

経営比較分析表（令和5年度決算）

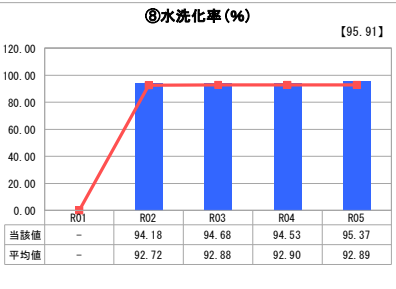
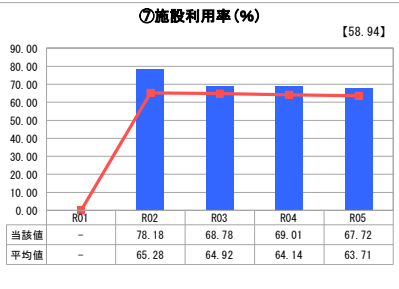
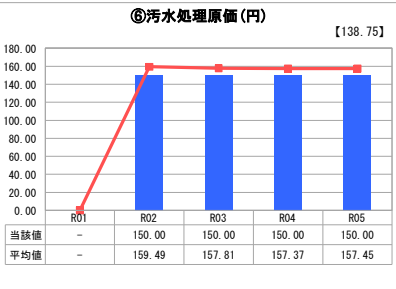
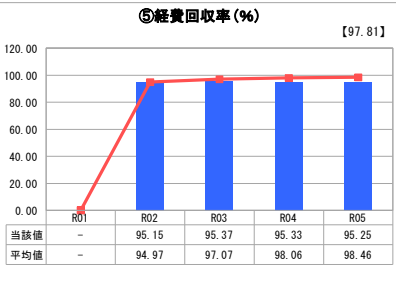
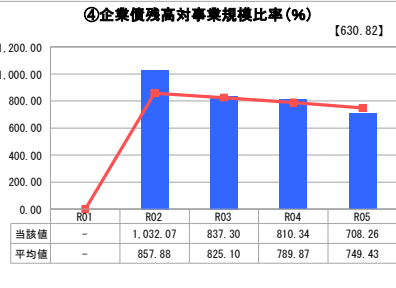
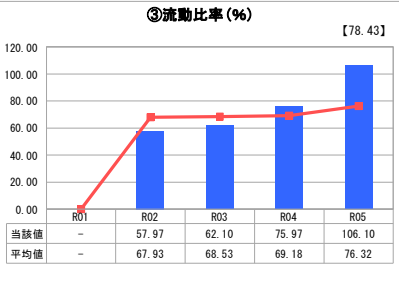
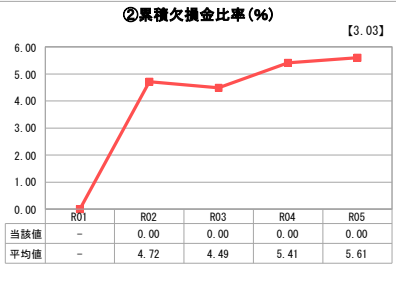
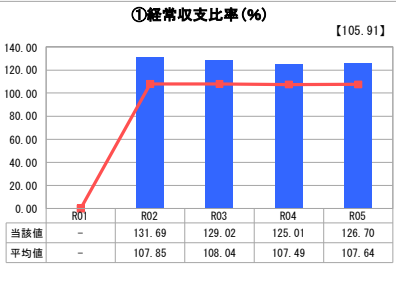
栃木県 鹿沼市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	73.05	64.98	58.18	2,640

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
93,807	490.64	191.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,700	16.37	3,708.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前のデータはない。

①経常収支比率は、126.70%で100%を超えているが、基準外繰入金を多く含んでいることから、基準外繰入金の削減が課題である。

②累積欠損金はないが、基準外繰入金が多いことから、基準外繰入金の削減が課題である。

③流動比率は、起債の償還が進んでいることで年々増加しているが、基準外繰入金を削減する必要があるため、資金繰りの余裕度は未だ低い状況である。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し低い値となっている。過去の借り入れについては、償還のピークアウトを迎えており、今後さらに減少していく見込みである。

※R05当該値は708.26%ではなく、654.80%が正しい。

⑤経費回収率は、95.25%と経費を使用料で賄っていないことから、使用料改定の検討を進めている。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均より低い値である。

⑦施設利用率は年々減少しているが、67.72%で類似団体平均値を約4ポイント上回っており、適切な施設規模であると考えられる。

⑧水洗化率は95.37%で、類似団体とほぼ同じ水準である。水質保全や使用料収入確保のため、水洗化率向上に努めていく。

2. 老朽化の状況について

令和2年度から地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前のデータはない。

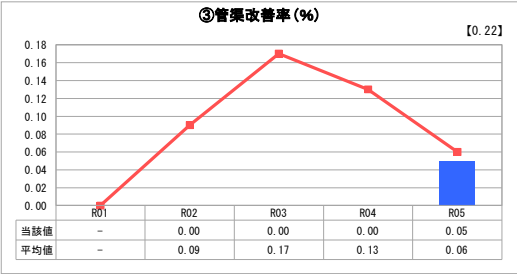
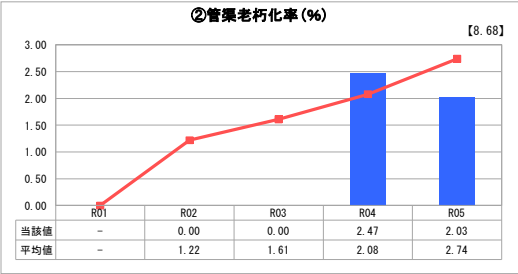
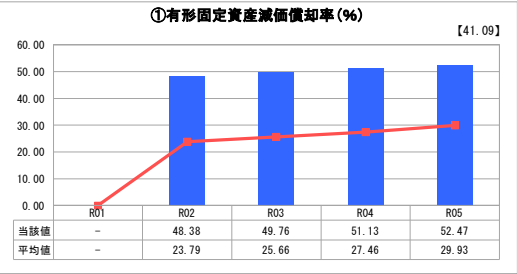
昭和47年度に事業に着手し、昭和51年6月から供用を開始しており、令和4年度での管渠老朽化率は、2.47%であったが、管渠の更新工事により令和5年度は2.03%となった。

今後、老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれることから、経営戦略やストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設更新による事業費の平準化を図り、将来にわたって安定的な経営を行っていく。

全体総括

経費削減や効率化を図りながら事業を実施しているが、経費回収率は100%に満たず、財源を一般会計繰入金に依存している。今後も、人口減少による使用料収入の減収や、物価高騰等に伴う維持管理費の増加、老朽化に伴う更新費用の増加等が見込まれることから、使用料改定等、経営改善に向けた取り組みを行っていく。

2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。